

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

商工労働部

<p>施策の名称</p>	<p>施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保</p>
<p>施策の目的</p>	<p>高校生や大学生等への県内企業情報の提供や求職者へのきめ細かい職業紹介などの対策を行うことにより、県内企業の人材確保を目指します。</p>
<p>施策の現状 に対する評価</p>	<p>(県内企業情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校別の地域企業ガイダンスの開催、県内外の大学等構内での企業との交流会等の開催、インターンシップのマッチング支援などに取り組んだが、高校生の県内就職率が75%前後で留まっていること等から、県内で働く意義や魅力への理解を深める情報提供となるには、訴求力の面でまだ不十分な点がある。 <p>(求職者へのきめ細やかな職業紹介等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者の法定雇用率適用事業所の達成割合は全国2位であるが、その割合は約65%であり、普及啓発活動等が、障がい者雇用のノウハウがない企業等が障がい者雇用を始めるきっかけとして不十分な点がある。 ・ 女性の就職相談窓口や中高年齢者向け就職相談窓口で就職決定に至らない相談者がいる。相談者の実情に応じ、希望に沿った勤務形態の仕事等が紹介できるような登録求人の多様性に対する取組が十分でない。 <p>(県内企業の人材確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有効求人倍率が高水準で推移する中、人材確保は企業における経営上の重要課題であるが、十分に求人ニーズを満たしていない状況である。高校や大学等の新規学校卒業者をはじめ、女性、高齢者、障がい者など求職者と企業とのマッチングが十分進んでいないことから、情報発信や求人開拓などに改善の必要がある。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外に進学した学生の県内企業等への就職活動に係る金銭的負担を軽減するため、旅費・宿泊費の助成制度を創設した。
<p>今後の取組み の方向性</p>	<p>(県内企業の情報提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単なる企業情報等の発信だけでなく、島根で働く人との意見交換等を通じ島根で暮らし、働くことの意義や魅力への理解が深まり県内就職への動機付けとなるよう情報発信の方法を工夫していく。 <p>(求職者へのきめ細やかな職業紹介等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障がい者雇用に対する企業等の理解を促進するとともに、企業等のニーズの高い、就職に必要な職業能力開発支援を実施し就職を促進する。 ・ 企業訪問等によりミドル・シニア仕事センターで取り扱う新たな求人の掘り起こしを行い就職先の幅を広げるとともに、シルバー人材センターの派遣事業を支援し、高齢者の働き方の選択肢を広げていく。 ・ レディース仕事センターにおいて女性が希望する働き方ができる就職を支援するとともに、女性が働きやすい雇用について企業へ働きかけを行う。 <p>(県内企業の人材確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生や大学生等の新規学校卒業者のほか、障がい者、高齢者、女性など多様な人材の雇用を通じ県内企業等が必要とする人材が確保できるよう、県内外への訴求力の高い企業情報の発信や支援を必要とする方の就職が円滑に進むように求人先への働きかけなどを行っていく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	-----------------------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1	○	高校卒業生の県内就職率	75.1	82.9	74.5	84.0	%
2	○	県内高校進学予定者のうちしまね学生登録者の割合	70.4	92.6	78.0	100.0	%
3	○	「ジョブカフェしまね」での大学生インターンシップの実施件数	425.0	450.0	409.0	450.0	人
4	○	県内企業の採用計画人数の充足率	81.1	100.0	75.4	100.0	%
5		ジョブカフェしまねを利用した就職者数	1,570.0	1,600.0	1,165.0	1,600.0	人
6		中高年齢者就職相談窓口の無料職業紹介による就職決定件数	44.0	200.0 (115.0)	154.0	200.0 (120.0)	人
7		シルバー人材センターの会員数	3,799.0	6,000.0	4,036.0	6,000.0	人
8		女性のワンストップ就職支援窓口が関与した女性の就職者数	—	90.0	116.0	130.0 (100.0)	人
9		県内事業所における障がい者の実雇用率	2.1	2.2 (2.0)	2.4	2.4 (2.0)	%
10		障がい者訓練受講者の就職率	86.4	85.0 (82.0)	70.7	85.0 (82.0)	%
11	○	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数（累計）	—	100.0 (90.0)	156.0	170.0 (120.0)	件
12		外国人材雇用情報提供実施件数	—	—	—	200.0	件
13		地域活性化雇用創造プロジェクトによる就業者数	—	52.0	3.0	18.0	人
14		地域活性化雇用創造プロジェクト事業への参加者数	—	360.0	347.0	90.0	人
15		県補助金により支援した建設産業団体等の延べ数	—	6.0	9.0	9.0	団体
16		隠岐管内における新規雇用者数	—	202.0	155.0	203.0	人
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策 I - 5 - 1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	-----------------------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	若年者雇用対策事業	・高校生、大学生等、若年無業者 ・県内企業への就職及び職業的自立を促進する	242,905	248,212	雇用政策課
2	高齢者・女性の雇用・就業促進事業	・女性、中高年齢者、高齢者 ・能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する	61,940	66,135	雇用政策課
3	障がい者の雇用促進・安定事業	・就職を希望する障がい者、県内の事業所 ・県内企業に就労して働き続ける。障がい特性を理解し、職場環境を整える。	54,801	81,725	雇用政策課
4	産業人材確保対策事業	・県内企業 ・都市部等の専門人材を活用し生産性を向上させる。外国人材を適正に雇用する。	41,689	35,319	雇用政策課
5	地域活性化人材確保推進事業	・機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業を営む企業 ・就職者数の増加	14,596	3,705	雇用政策課
6	しまねの建設担い手確保・育成事業	・建設業者 ・必要十分な従業員を確保し定着している	6,344	28,600	土木総務課 建設産業対策室
7	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業	・特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大使用とされている方 ・創業又は事業拡大を支援し、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充	126,972	169,064	産業振興課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	---------------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	若年者雇用対策事業				
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等 若年無業者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	県内企業への就職及び職業的自立を促進する。		うち一般財源	242,905
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の県内就職促進事業：高校のキャリア教育等と連携した県内企業理解を促進 ・ 大学生等の県内就職促進事業：県内外の大学等と連携し、低学年次から体系的に県内就職への意識付けを実施 ・ 企業情報発信力強化事業：インターンシップのマッチング支援等を通じて、学生への企業情報を効果的に発信し、学生の県内企業に対する関心を高める。 ・ 「ジョブカフェしまね」の運営：若年者の就業と県内産業の人材確保のため、各種就職支援サービスを提供 ・ 若年無業者の職業的自立支援事業：しまね若者サポートステーションを運営し、若年無業者に対して相談から就労、フォローアップまで支援を行う。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学等の低学年生の県内就職意識を高めるため、大学等と連携して企業見学ツアー等を実施 ・ 県外大学生等の県内での就職活動及びインターンシップを支援するため、交通費・宿泊費の助成制度を創設 ・ インターンシッププログラム改善セミナー等を開催し、企業の情報発信力、採用力等を強化 ・ 関係機関（県広報部、市町村等）と連携し、「しまね若者サポートステーション」事業に係る広報を強化 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	高校卒業生の県内就職率	目標値		80.3	81.6	82.9	84.0	%
	式・定義	就職を希望する高校生の県内就職を促し、産業人材を確保する。	実績値	75.1	76.2	74.8	74.5		
			達成率	-	94.9	91.7	89.9	-	
2	指標名	「ジョブカフェしまね」での大学生インターンシップ実施件数	目標値		450.0	450.0	450.0	450.0	人
	式・定義	業務理解を深め就職に向けたイメージを具体化するために有効なインターンシップの実施件数	実績値	425.0	453.0	436.0	409.0		
			達成率	-	100.7	96.9	90.9	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・ 高校生の県内就職内定者数 H27年度：994人、H28年度：1064人、H29年度：1060人、H30年度：1027人
- ・ 大学院・大学生の県内就職内定状況（3月末時点）
H27年度：26.4%、H28年度：24.4%、H29年度：25.6%、H30年度：23.2%
- ・ 高校卒業時における「しまね学生登録」登録者数（登録率）
H27年度：3,322名（72.2%）、H28年度：3,384名（72.4%）、H29年度：3,623名（78.3%）、H30年度：3,566人（77.4%）
- ・ 「しまね若者サポートステーション」を利用した就職者数
H27年度：134名、H28年度：201名、H29年度：159名、H30年度：147名

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生の県内就職促進事業 交流会、見学会の実施校数及び参加者の増加（H29：16校3,316名→18校4,942名） ・ 大学生等の県内就職促進事業 （県内）交流会、見学ツアー等の実施（参加者数計：834名） （県外）交流会、見学ツアー等の実施校数及び参加者の増加（H29:4校73名→H30:6校92名） ・ 企業情報発信力強化事業 県内企業の魅力向上等に向けたセミナーの開催（企業等参加者数：195名）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高校生及び大学生等の県内就職率の伸び悩み ・ ひきこもりの長期化による無業者は増加傾向にあるが「しまね若者サポートステーション」の利用者数が伸び悩んでいる ・ 「しまね若者サポートステーション」の利用者が、所在地近隣に集中している ・ 「しまね東部若者サポートステーション」の利用者数の伸び悩み
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等に県内企業の情報が十分に伝わっておらず、県内企業に対する理解が不足 ・ 大学生等の進学先地域、学部・専攻、イベント参加状況、卒業後の進路等の把握、分析（現状把握）が不十分 ・ 「しまね若者サポートステーション」の相談体制等に対する周知が十分でなく、利用ニーズのある方に存在が伝わっていない
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生や教員、保護者に対し県内企業への理解促進を促すため、学校や地域の実情を反映した県内就職促進策を構築、実施する。 ・ 高校卒業時における「しまね学生登録」の登録者数を増やし、積極的な情報発信を実施 ・ 大学生等の低学年次から交流会、インターンシップ等への参加を促し、県内就職意識の向上を図る。 ・ 県外転出学生の進路動向等について調査・分析を行い、より具体的な県内就職促進策を構築 ・ 「しまね若者サポートステーション」の周知に努めるとともに、出雲地域の相談体制強化による利用者及び就職者の増加を図る。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	若年者雇用対策事業
---------	-----------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	就職者数	目標値		1,600.0	1,600.0	1,600.0	1,600.0	人
			取組目標値						
	式・定義	「ジョブカフェしまね」を利用した就職者数	実績値	1,570.0	1,977.0	1,856.0	1,165.0		
			達成率	—	123.6	116.0	72.9	—	%
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
担当課	雇用政策課

1 事務事業の概要

名称 高年齢者・女性の雇用・就業促進事業					
目的	誰(何)を対象として	女性、中高年齢者、高年齢者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	能力や経験などを活かし、県内企業等に就労して活躍する		うち一般財源	61,940
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者の就職相談・職業紹介事業：中高年齢者向けの就職相談窓口（ミドル・シニア仕事センター）を設置し、就職希望者と企業ニーズのマッチングを促進 女性就労ワンストップ支援体制整備事業：女性向けの就職相談窓口（レディース仕事センター）を設置し、再就職や転職を希望する女性の就労を支援 シルバー人材センター事業運営費等補助：シルバー人材センター連合会の人件費・事業費の一部を補助し、事業の普及拡大を促進 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センター事業の普及拡大を図るため、シルバー人材センター連合会への支援を拡充 ミドル・シニア仕事センター相談員の求人開拓力を高める研修を実施することで、ハローワークでは得られない求人情報を提供 企業と求職者の間でのミスマッチを解消するため、レディース仕事センターで職場体験事業を導入 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 就職者数	目標値		105.0	110.0	115.0	120.0	人
		(取組目標値)				200.0	200.0	
	式・定義 中高年齢者就職相談窓口の無料職業紹介による就職決定件数	実績値	44.0	125.0	173.0	154.0		
		達成率	-	119.1	157.3	77.0		%
2	指標名 シルバー人材センターの会員数	目標値		5500.0	6000.0	6000.0	6000.0	人
		(取組目標値)						
	式・定義 各年度末時点における県内のシルバー人材センターの会員数	実績値	3799.0	3892.0	3920.0	4036.0		
		達成率	-	70.8	65.4	67.3	-	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度ミドル・シニア仕事センター実績は、求人数840人（前年度821人）、求職者数314人（前年度362人）、就職者数（ハローワーク経由での就職も含む）191人（前年度243人）であった。 平成30年度レディース仕事センター実績は、求人数719人、求職者数271人、就職者数116人であった。 平成30年度シルバー人材センター事業実績は、会員数4,036人（前年度3,920人）、労働者派遣事業受注件数957件（前年度865件）、労働者派遣事業契約金額299,368,945円（前年度267,103,986円） 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 中高年齢者就職相談において、就職者数・求職者数については前年度の実績を下回ったが、女性就職相談と合算すると前年度を上回る実績だった。 ハローワークからミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターへオンライン提供いただく求人情報増加 県内のシルバー人材センターの会員数は、5年連続増加。（H26年度会員3,799人→H30年度会員4,036人） 隠岐の島町において、シルバー人材センターを新設
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターが行うセミナーの参加をきっかけに求職者登録される方は多いが、直接窓口を訪問して登録される方は少ない。 ミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターにおいて、求職者に合った求人情報が提示できないケースがある。（介護中の方向け求人） シルバー人材センターによる労働者派遣事業を知らない県内企業が多い。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターの施設紹介等の周知不足 求職者のニーズに沿った求人票をミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターが取り扱っていない場合がある。 シルバー人材センターによる労働者派遣事業についての周知が不足している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ミドル・シニア仕事センターやレディース仕事センターの内容やサービスについての広報回数を増やす。 ミドル・シニア仕事センター、レディース仕事センターにおいて、求職者のニーズに合わせた求人票を企業から提供いただけるよう、企業訪問等を通じて相談員からの働きかけを強化する。 県政広報を使い、シルバー人材センターによる労働者派遣事業の周知を強化する。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	高齢者・女性の雇用・就業促進事業
---------	------------------

項番	成果参考指標名等		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
3	指標名	ワストップ就職支援窓口が関与した女性の就職者数	目標値				90.0	100.0	人
			取組目標値					130.0	
	式・定義	女性就職相談窓口による無料職業紹介による就職決定件数＋ハローワークに取り次いで就職決定した件数	実績値				116.0		%
			達成率	—	—	—	128.9		
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策Ⅰ-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	---------------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称 障がい者の雇用促進・安定事業					
目的	誰(何)を対象として	就職を希望する障がい者 県内の事業所	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県内企業に就労して働き続ける 障がい特性を理解し、職場環境を整える		54,801	81,725
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者の雇用促進助成：特例子会社の設立支援、県民及び県内企業への障がい者雇用促進の周知啓発等を行う。 高等技術校における施設内の訓練や民間事業者に対する委託訓練により、障がい者が職業能力を身につけるための訓練を実施し、就職を促進する。 ＜施設内訓練＞ 介護（東部校）、マナー、清掃・調理・販売等（西部校） ＜委託訓練＞ パソコン等の知識習得のコース、事業所における実践技能の習得コース 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 「職場定着」をテーマに掲げ、障がい者雇用促進フォーラムを実施 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県内事業所における障がい者の実雇用率	目標値		2.0	2.0	2.0	2.0	%
			(取組目標値)			2.0	2.2	2.4	
	式・定義	常用労働者50人以上（H30法改正後45.5人以上）事務所における、常用労働者に占める障がい者の割合	実績値	2.1	2.2	2.2	2.4		
			達成率	—	110.0	110.0	109.1		
2	指標名	障がい者訓練受講者の就職率(施設内障がい者訓練科受講者+障がい者委託訓練受講者)	目標値		82.0	82.0	82.0	82.0	%
			(取組目標値)		85.0	85.0	85.0	85.0	
	式・定義	(就職者数+中退就職者数) / (修了者数+中退就職者数)	実績値	86.4	71.2	74.3	70.7		
			達成率	—	83.8	87.5	83.2		
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
		H28	H29	H30	* () 内は全国数値				
	・県内民間企業の雇用状況								
	＜実雇用率＞	2.17% (1.92%)	2.25% (1.97%)	全国11位 2.40% (2.05%)	全国8位				
	＜法定雇用率達成企業割合＞	66.3% (48.8%)	68.1% (50.0%)	全国2位 65.9% (45.9%)	全国2位				
	・施設内訓練就職率	71.4%	100%	73.3%					
	・委託訓練就職率 (知識習得)	43.8% (33.8%)	37.0% (36.8%)	48.3%					
	(実践型)	84.2% (68.1%)	90.9% (70.4%)	80.0%					
	(早期)	100% (92.4%)	95.5% (94.4%)	100%					

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・障がい者雇用に係る実雇用率が上昇し、全国的に見ても高い率となっている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 法定雇用率を達成している企業割合が前年より低くなっている。 委託訓練受講者(知識習得コース)の就職率が低い。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 新たに雇用義務の対象となった企業への啓発活動が不足している。 障がい特性についての企業に対する周知が不足している。 近年、知識習得コースとして実施している委託訓練コースの多くは、リソースの習得を目指すコースであり、訓練修了生が希望する職種は事務職が多く、その求人が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 新たに雇用義務の対象となった企業が県を含む関係団体が実施する啓発活動等に参加できるよう周知方法を工夫する。 ジョブコース制度等の内容を分かりやすく啓発パンフレットに記載する。 国や関係機関との連携のもとに、フォーラムの開催や啓発パンフレットの配布等を通じ、県内企業へ障がい特性についての理解促進を図る。 委託訓練の内容をより地域の求人ニーズに合ったもの(ビルクリーニング、介護等)にできるように、訓練委託先の開拓を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	---------------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課 多様な就業推進室
-----	----------------

名称	産業人材確保対策事業				
目的	誰(何)を対象として	県内企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	①都市部等の専門人材を活用し、生産性を向上させる。 ②外国人材を適正に雇用する。		41,689	35,319
			うち一般財源	19,565	22,001
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業：プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、攻めの経営への転換を支援 専門人材確保推進事業：人材紹介手数料への補助（成功報酬額の1/2）により、専門人材の活用を促す 外国人材雇用事業：外国人材雇用情報提供窓口を設置し、適正な雇用を促進 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと島根定住財団との連携を強化し、県外のUIターンフェアに合わせ人材紹介会社とのマッチングを実施 専門人材確保推進事業費補助金の補助対象経費を見直し、補助限度額を増額 外国人材雇用情報提供窓口を開設（2019年3月）し、企業の問い合わせに応じた情報提供と出前講座の実施 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県内企業に対するプロフェッショナル人材確保支援の実施件数（累計）	目標値		30.0	60.0	90.0	120.0	件
			(取組目標値)				100.0	170.0	
	式・定義	有料人材ビジネス会社への取り繋ぎ件数（累計）	実績値		39.0	76.0	156.0		
			達成率	—	130.0	126.7	156.0		%
2	指標名	外国人材雇用情報提供実施件数	目標値		0.0	0.0	0.0	200.0	件
			(取組目標値)						
	式・定義	外国人材雇用相談窓口への問い合わせ対応件数	実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- プロフェッショナル人材戦略拠点の実績
 - H30年度：取り繋ぎ件数（有料80件、無料19件）成約件数（有料8件、無料6件）
 - H29年度：取り繋ぎ件数（有料37件、無料47件）成約件数（有料6件、無料13件）
 - H28年度：取り繋ぎ件数（有料39件、無料54件）成約件数（有料2件、無料10件）
- 専門人材確保推進事業費補助金交付件数 H30年度：2件、H29年度：1件、H28年度：4件
- 外国人材雇用情報提供窓口の対応状況 40件（窓口開設以降2019年3月から5月末まで）

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 有料人材ビジネス紹介会社への取次ぎ件数が増加した（H28：39件→H30：80件） 有料職業紹介所の成約件数が年々増加 外国人材雇用情報提供窓口では、業界団体などが出前講座を活用（4件）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 専門人材確保（成約件数）が少ない。 法制度の改正、新たな在留資格の創設により雇用管理が複雑化している上、外国人材雇用に関する相談先も分かりづらい。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 取次ぎ件数は増加しているが、県内企業のニーズにマッチしていない。 外国人材の受入の仕組み全般についての情報を提供するところが県の窓口以外にないが、周知が不足している。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 国の動向や企業のニーズを踏まえ、専門人材の確保に必要な支援等を検討する。 引き続き外国人材雇用情報提供窓口を設置し、外国人材の雇用が適正に行われるよう広報に努める。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策 I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	----------------------------

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

名称	地域活性化人材確保推進事業				
目的	誰(何)を対象として	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」の対象業種(機械金属関連産業、電気・電子関連産業、食品関連産業、情報関連産業)を営む企業	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	就職者数の増加		14,596	3,705
			うち一般財源	3,700	799
今年度の取組内容	「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」は厚生労働省採択事業であり、R1～R3の3年間で実施。 (以前の厚生労働省採択事業であった「島根県戦略産業雇用創造プロジェクト」は、H28～H30の3年間実施)プロジェクトのうち、地域活性化人材確保推進事業として、次の事業を実施する。 ・県内求職者に対して対象業種で働くことの魅力を伝え、就業促進を図る。 ・「島根県地域活性化雇用創造プロジェクト」全体を統括する推進協議会を運営する。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	従来実施していた、UIターン希望者に対して対象事業を営む県内企業を紹介する事業については、費用対効果が上がらないことから廃止。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	プロジェクト実施による就業者数 (H28～H30：セミナー・フェア、R1：セミナーのみ)	目標値	17.0	42.0	52.0	18.0	人
	式・定義	対象事業を行う県内企業への就業者数	実績値	1.0	18.0	3.0		
		達成率	—	5.9	42.9	5.8	—	
2	指標名	プロジェクト実施事業への参加者数 (H28～H30：セミナー・フェア、R1：セミナーのみ)	目標値	320.0	360.0	360.0	90.0	人
	式・定義	セミナー、フェア等への参加者数	実績値	44.0	391.0	347.0		
		達成率	—	13.8	108.7	96.4	—	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など 産業別従業員数及び付加価値額(H28) 工業統計調査より ・鉄鋼業：4,699人 78,567百万円 ・電子部品、デバイス、電子回路製造業：5,367人 67,005百万円 ・食料品製造業：5,860人 27,893百万円 ・はん用機械器具製造業：1,600人 24,740百万円 ・生産用機械器具製造業：2,685人 21,670百万円 IT従事者数及び売上高(H29) 一般社団法人島根県情報産業協会調べ 1,441人 23,066百万円								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	セミナー参加企業(製造業)は人材確保状況は依然厳しく、直接企業アピールをできる場を評価。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	まずは求職者にセミナーに参加し、企業と直接話をしてもらう必要があるが、セミナーへの参加者数が低調。
	② 上記①(課題)が発生している原因	・セミナー開催について、求職者への情報発信が不足している。 ・関係団体との連携が不十分
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	・ハローワークの連携を深めるため、事業内容、事業実施方法について島根労働局と緊密な連携・協議を図る。 ・ハローワーク雇用保険説明会など、求職者に直接セミナー等への参加を働きかけていく場を増やしていく。 ・広報拡充のため、市町村、ふるさと島根定住財団などの関係団体にも広報の依頼を行う。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	---------------------------

1 事務事業の概要

担当課	建設産業対策室
-----	---------

名称	しまねの建設担い手確保・育成事業				
目的	誰(何)を対象として	建設業者	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	必要十分な従業員を確保し、定着している		6,344	28,600
			うち一般財源	6,344	26,100
今年度の取組内容	建設産業団体が行う以下の取組への補助 1 合同企業説明会の開催 2 現場見学会等の開催 3 資格取得(土木施工管理技士2級)のための講習会開催 4 女性の入職促進・就労継続に向けたイメージアップ活動(カレンダー製作、就職イベントへの参加等)の支援 5 建設産業への若年者の入職促進広報 建設事業者が行う以下の取組への補助 ・ICT活用による現場の魅力アップに不可欠なICT技術者を育成する研修の受講(技術管理課) ・除雪機械運転に必要な大型免許取得(道路維持課)				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	以下のとおり業界団体を取り組みやすいよう負担軽減を図った。 ・補助率を1/6から1/4へアップ(上記1~3) ・補助上限額を1,000千円へアップ(上記1, 2) ・業界団体より要望のあった広報に係る補助(上記5)の新設 上記の改正について、地区建設業協会を巡回して説明し、事業実施を働きかけた				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	県支援団体数	目標値		6.0	6.0	6.0	9.0	団体
		(取組目標値)							
	式・定義	県補助金により支援した建設産業団体等の延べ数	実績値		5.0	8.0	9.0		
		達成率	-	83.4	133.4	150.0	-	%	
2	指標名		目標値						
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など ・建設業者の正社員新規採用人数はH28以降減少傾向にある(島根県建設業協会H30年度会員現状調査) ・島根県の建設業における求人倍率は5.01倍(H30年度) ・H31春県内高校卒業者の建設業求人数614人に対し、就職者数は175人。									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> R元年度に新設した広報事業について、1団体が補助金交付申請 現場見学会について、新たに2つの地区建設業協会が実施を検討中
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会に取り組みにくい状況の地区建設業協会がある
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会実施にあたり、企画・調整のノウハウ・マンパワーが不足している地区建設業協会がある
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> マンパワー不足等を補う対策として隣接する建設業協会による広域での共同実施を促す 事業実施の様子を広報することにより、地区建設業協会の意識啓発を図る 効果的な事業実施に向けた制度見直しについて引き続き検討する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策I-5-1 雇用・就業の促進と人材の確保
-------	------------------------

1 事務事業の概要

担当課	産業振興課
-----	-------

名称	特定有人国境離島地域創業・事業拡大支援事業				
目的	誰(何)を対象として	特定有人国境離島地域において創業又は事業拡大しようとしている方	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	創業又は事業拡大を支援することにより、特定有人国境離島地域における雇用機会の拡充を図る。		126,972	169,064
			うち一般財源	25,397	33,969
今年度の取組内容	国の事業(特定有人国境離島地域社会維持推進交付金制度)を活用し、民間事業者等が雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う場合の事業資金(設備投資や人件費、広告費等の運転資金)を対象とした補助事業を実施する町村を支援(負担割合) 国1/2、県1/8、町村1/8、事業者1/4				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	採択事業者毎の状態が分かるカルテを作成し事業の進捗と課題を確認した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名 新規雇用者数	目標値			201.0	202.0	203.0	人
	式・定義 公共職業安定所就職件数(隠岐管内)	(取組目標値)						
	式・定義	実績値		190.0	190.0	155.0		%
		達成率	-	-	94.6	76.8	-	
2	指標名	目標値						
	式・定義	(取組目標値)						
		実績値						%
		達成率	-	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- ・隠岐管内ハローワーク就職件数:(H26)229人→(H27)189人→(H28)190人→(H29)190人→(H30)155人と推移。H26年を境に、200人を割り込む状況が続く。
- ・事業所数は(経済センサス)、平成21~26年の5年間で、次のとおり9.4%減少。県内平均7.4%減、全国平均の5.9%減と比較しても減少率が高い。【隠岐の島町】1,210→1,073所(▲11.4%)【海士町】207→199所(▲3.9%)【西ノ島町】255→247所(▲3.2%)【知夫村】75→64所(▲14.7%)
- ・産業分野別では、当地域の経済を牽引していた卸売業・小売業、建設業の廃業が多く他産業への影響を危惧。
- ・H30採択事業の実績:[隠岐の島町]目標13名→実績7名(充足率53.8%),[海士町]目標15名→実績14名(充足率93.3%),[西ノ島町]目標7名→実績5名(充足率71.4%)。【町村全体】目標35名→雇用実績26名(充足率74.3%)。 ※ヒアリングの結果、知り合いのつてによる雇用事例も多い。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	・各市町村の特性が活かされた、創業・事業拡大を目指す動きがみられ、多様な産業・雇用の芽がでてつある。 【隠岐の島町】生活者ニーズに応えた整備院の創業や、外貨獲得に積極的な酒造・水産加工業の事業拡大がでてきている。【海士町】事業承継、人材育成事業を中心に、域内産業の好循環(体系化)を目指した取り組みが行われている。【西ノ島町】町内製品の高付加価値化を目指す広告業、海産物を活かした飲食店等、町内資源を活用した事業がでてきている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	(1)ハローワークに求人情報を出すものの、雇用に結びつかないため、計画どおりに事業を展開できない。 (2)事業採択後、事業効果の発現など採算ベースにのせる見通しをたてることができない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	(1)事業者の経営規模が小さいため、採用活動を行うマンパワーがなく、自社の魅力のPR不足等により、採用につながらない。結果、知り合いの紹介によるなど、限定的な雇用活動になっている。 (2)小規模事業者であるため、経営ノウハウを十分に持っておらず、独自で近視眼的な取り組みになっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	(1)町村役場、商工団体等と連携し、Uターンイベントでの事業紹介などを通じ、島内外の求職者へ隠岐で働く動機付けにつながるPR等を行う。また、町村役場等と連携し、島内の教育機関との連携・協力を働き掛け、隠岐島内の事業者への関心を高める工夫や、若い人材の流入する流れをつくる等連携していく。 (2)事業推進のためのフォローアップ体制を構築し、事業ごとの状態がわかるカルテ等を作成、定期的に更新し、各進捗を時系列で整理・可視化しながら、支援機関等によりきめ細やかな支援を行えるよう連携していく。